

平成15年5月1日

## 減損会計及び時価評価の適用に関する緊急検討について

住友生命保険相互会社  
調査広報部長 橋本雅博

### 1. 経済環境

現在の経済状態はデフレスパイラルの状況。  
時価評価による連鎖的な株価低下、個人投資家が育っていない環境、代行返上の動き等がある中、本件は一般企業・国民経済全体に影響のある問題。

長期保有の有価証券の時価評価及び強制評価減の見直しについて

### 2. 時価評価・強制評価減について

企業が長期に保有している株式（持ち合い株式等も含む）について、期末の一時点で評価することが妥当か。少なくとも、資産デフレが進行する中であって、時価で評価することは如何なものか。  
強制評価減については、時価評価の問題と異なる。ただしデフレ対策・経済対策の側面から検討する意義はある。  
時価情報については投資家保護、透明性確保の観点から開示が必要。

### 3. 長期保有の考え方について

長期保有株式を取得原価で評価することは長期保有を行なう資産について、その保有目的に応じた区分を設けることと理解。  
デフレ対策という観点から、特定の業種のみを対象とするものではなく、全業種を対象にすべき。

固定資産の減損会計に係る強制適用開始時期の延期について

### 4. 固定資産減損会計について

固定資産は金融商品に比べて流動性が低いため、減損会計導入に向けて通常の需給バランスを超えた売却圧力が高まることを懸念。デフレ対策の観点から延期の可否の検討を行なうべき。

注) 本意見陳述については生命保険協会を代表して意見を述べるものではない。

以上